

平成20年度 横浜市障害者自立支援法指定事業者集団指導
(施設・短期入所・GH・CH)

次 第

日時・場所：平成21年1月27日(火)
14時～・港南公会堂
平成21年1月30日(金)
14時～・南公会堂

○ あいさつ

○ 議事

1 各指定事業実施上の留意事項について（共通）

2 各指定事業実施上の留意事項について（各事業）

3 各指定事業の運営状況の自己点検について

『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリー2. 横浜市からのお知らせ－横浜市からのお知らせ－「運営状況点検書」2009/1/20 登録を参照
(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result.asp?topid=2)

4 その他

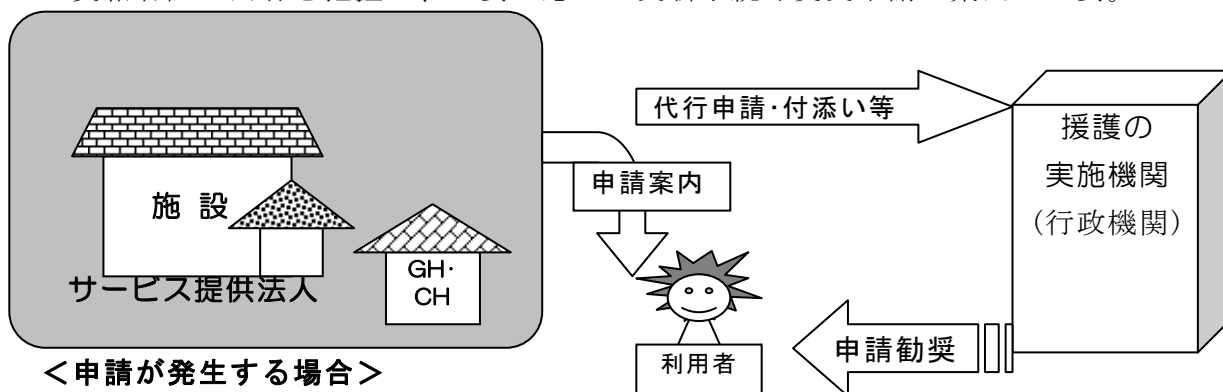
～ 目 次 ～

1	サービス利用に係る支給申請手続きの援助	1
2	事故発生時の事務処理	1
3	指定事業所の変更届の提出	2
4	利用者から徴収できる金銭	3
	(1) 施設入所支援・旧法入所・通勤寮	3
	(2) 生活介護	3
	(3) 自立訓練	3
	(4) 就労移行支援、就労継続支援	3
	(5) 短期入所	3
	(6) 共同生活介護、共同生活援助	4
5	個別支援計画の作成等について（施設、事業所、共同生活介護、共同生活援助）	4
6	併給の可否について	5
7	請求時の留意点	6
	(1) 中央会システム請求について	6
	(2) 利用者負担額について	7
8	給付費の算定方法	8
	(1) 障害者支援施設（入所施設）、障害福祉サービス事業所（通所施設）	8
	ア 給付の種類	8
	（ア）基本報酬	8～9
	（イ）加算	10～14
	（ウ）特定障害者特別給付費（補足給付）	14
	イ その他留意事項	15
	（ア）日中活動サービスの支給決定量の原則について	15
	（イ）暫定支給決定について	15～16
	（ウ）標準利用期間について	16
	（エ）施設外就労・施設外支援の算定要件	17～18
	（オ）報酬算定に係り局に提出する書類	18
	（カ）支給決定区に提出する書類	18
	(2) 短期入所	19
	ア 給付費の種類	19
	イ 具体的な算定方法	19
	（ア）基本報酬	19
	(3) 共同生活介護（援助）	20
	ア 給付費の種類	20～22
	イ 具体的な算定方法	22
	（ア）基本報酬	22
	（イ）夜間支援体制加算	23
	（ウ）重度障害者支援加算	23
	（エ）日中介護等支援加算	23
	（オ）自立生活支援加算	23
	（カ）小規模事業加算	23
	（キ）小規模夜間支援体制加算	23
	（ク）入院時支援特別加算	24
	（ケ）長期入院時支援特別加算	24
	（コ）帰宅時支援加算	24
	（サ）長期帰宅時支援加算	24
<参考資料>		
	○リンク集	25

指定障害福祉サービス事業者（施設・CH・GH）集団指導資料 （指定事業者としての留意事項）

1 サービス利用に係る支給申請手続きの援助

受給者証の内容を把握し、必要に応じて更新手続きや変更申請の案内が必要。



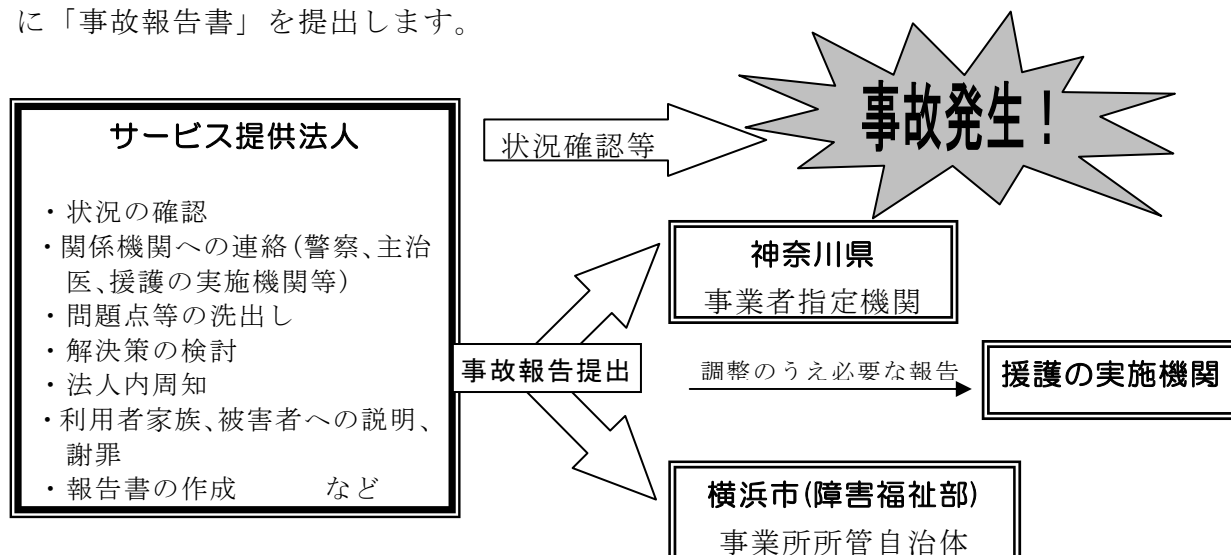
<申請が発生する場合>

- ・支給期間が終了間近（継続申請）… 認定調査が必要！（処理期間約2か月）
- ・年度更新（毎年7月）… 利用者負担階層を再判定します。
- ・利用者負担階層の変更 … 生活保護開始、廃止や世帯変更等
- ・利用者負担上限管理事業所の設定 … 複数事業所を利用ようになった場合
上限管理の優先順位は、『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリ、[自立支援法のお知らせ（事業者向け）の「利用者負担上限額管理事務マニュアル（v3.0）」](#)2007/12/29登録のP.7～8を参照してください。
(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result.asp?topid=11)

- ※ サービス提供時は、必ず受給者証を確認のうえ、サービスの提供をしてください。
期限が切れていたり、支給決定がない場合は、給付費の支払ができません。
- ※ 受給者証のコピーをとる場合は、必ず利用者の了解を得てください。

2 事故発生時の事務処理

指定障害福祉サービスの提供中に事故及び事件が発生した場合は、神奈川県と横浜市に「事故報告書」を提出します。



<報告を要する案件>

神奈川県	横浜市
怪我（受診したとき）	
<ul style="list-style-type: none"> ・死亡、骨折、誤嚥、所在不明、触法行為 ・入所者、入居者の施設（ホーム）外での死亡（入院中、帰宅中等） ・食中毒、感染症 ・職員の犯罪行為 ・その他利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故 	

参考 * 事故に関する資料

- ・横浜市障害福祉サービスセーフティマネジメントガイドライン（定価：500 円）
- ・指定障害福祉サービス事業所等、指定障害者支援施設等及び指定相談支援事業者の事故報告の取扱いについて
[『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリー 1. 神奈川県からのお知らせ－神奈川県からのお知らせ－「指定障害福祉サービス事業所等の事故報告の取扱いについて」](#)
2007/07/30 登録を参照してください。
http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result.asp?topid=1

3 指定事業所の変更届の提出

運営体制が変更になった場合は、神奈川県に事業所指定の変更申請が必要です。
神奈川県と調整し、速やかに申請書類を提出してください。

※ 給付費の算定に影響が出ますので、期限までに必ず申請してください。

神奈川県保健福祉部障害福祉課自立支援調整班（Tel 045-210-47³²）

<申請を要する案件>

定員変更、事業所(住居)移転、事業所(住居)の追加、支援体制の変更、定款変更等
管理者、サービス管理責任者等の変更

※ 給付費振込口座変更の場合は、神奈川県国民健康保険団体連合会に届出が必要です。

※ 網掛けの項目については、県と調整する前に横浜市への連絡または相談が必要です。

<併せて横浜市に提出が必要な書類>

神奈川県への指定事業所の申請手続きのほかに、社会福祉法及び横浜市補助金の定めにより、横浜市に対して提出が必要な書類があります。以下の表のとおり、書類の提出をお願いします。（提出先：横浜市）

サービスの種類	提出書類
施設系	<ul style="list-style-type: none"> ・第1種又は第2種設置変更届（1か月以内） ・理事長変更時は、市長あての変更届出書（指定様式なし） ・指定者口座変更時は、指定者口座振替払届
共同生活援助（GH） 共同生活介護（CH）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2種設置変更届 ・グループホーム等設置運営（変更・廃止）申請書（本市 GH 設置運営要綱第2号様式の1）又はグループホーム等設置運営変更届出書（本市 GH 設置運営要綱第2号様式の2） ・理事長変更時は、市長あての変更届出書（指定様式なし） ・指定者口座変更時は、指定者口座振替払届

4 利用者から徴収できる金銭

サービス毎に徴収できる金銭の範囲は、以下のとおり異なります。

利用者から徴収できる金銭は、給付費に含まれない部分となり、いずれも費用の内容（内訳）を明らかにし、利用契約や内容の変更の際に利用者に説明し、同意を得るとともに施設（住居）内の見やすい場所に掲示することになっています。

また、それぞれの金額は、実費または実費相当分を徴収します。

指定障害者支援施設や短期入所においては、低所得者に対する軽減措置があり、給付費に加算があります。

サービスの種類	加 算 名 称 ・ 内 容
指定障害者支援施設(入所)	補足給付(食費-材料費・人件費、光熱水費)⇒P. 14 参照
・ 日中活動サービス (入所者は除く) ・ 短 期 入 所	食事提供体制加算（人件費部分、利用者は食材料費を負担）⇒P. 12、P. 19 参照

(1) 施設入所支援・旧法入所・通勤寮

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 光熱水費
- ウ 被服費
- エ 日用品費
- オ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(2) 生活介護

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 創作的活動に係る材料費
- ウ 日用品費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(3) 自立訓練

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 日用品費
- ウ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(4) 就労移行支援、就労継続支援

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 生産活動に係る材料費
- ウ 日用品費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(5) 短期入所

- ア 食事の提供に要する費用^{*1}
- イ 光熱水費
- ウ 日用品費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの^{*2}

(6) 共同生活介護、共同生活援助

(6) 共同生活介護、共同生活援助

- ア 食材料費
- イ 家賃
- ウ 光熱水費
- エ その他利用者に負担させることが適当と認められるもの*2

*1 調理に係る人件費及び食材料費

*2 当該サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用

- ・利用者の希望によって、身の回りの品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用（歯ブラシ、化粧品等、個人用の日用品等）
- ・利用者の希望によって、教養娯楽として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用（サービス提供の一環として行うクラブ活動、行事における材料費等）
- ・通所サービス事業所が送迎を行った場合のガソリン代等実費相当額（ただし、生活介護で通所サービス利用促進事業補助金を受ける場合は徴収不可）

<不適切な徴収の例>

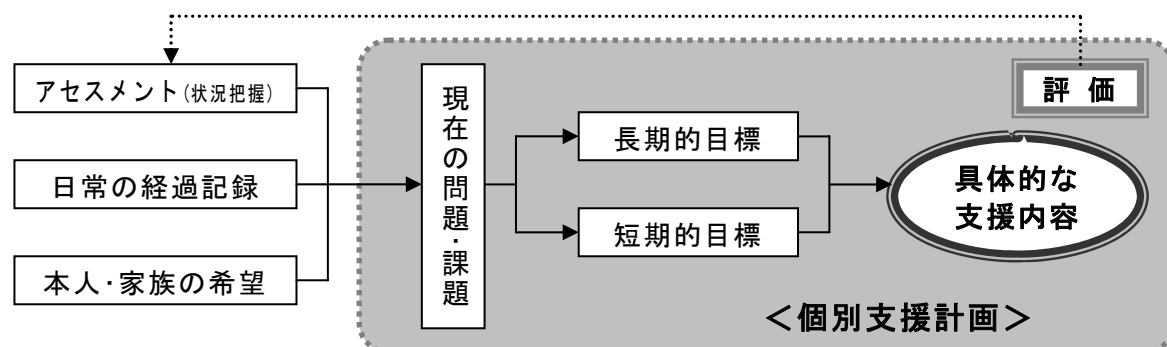
- ・あいまいな名目による徴収
お世話料、管理協力費、共益費、入居一時金 など
- ・施設内の設備利用料
テレビやカラオケ設備等、共有で利用できる機器や設備の利用料は、徴収できません。

<金銭管理の取扱い>

預り金の出納管理に係る費用を徴収する場合は、以下の条件を満たす必要があります。

- ・責任者及び補助者を選定し、印鑑と通帳とが別々に保管されていること
- ・適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務を行っていること
- ・利用者との保管依頼書（契約書）、個人別出納台帳等、必要な書類を備えていること

5 個別支援計画の作成等について（施設、事業所、共同生活介護、共同生活援助）



施設等の利用にあたり、サービス管理責任者は適切な方法でアセスメントを行ない、利用者が自立した生活を営むことができるように支援するうえで適切な内容の個別支援計画を作成する必要があります。作成上の留意事項は次のとおりです。

- (2) 個別支援計画作成・実施にあたって、利用者の合意を得ているか。また、計画・記載にも利用者の意向が反映されているか。
- (3) 個別支援計画作成にあたって、職員間で協議されたうえで決定されているか。
- (4) 個別支援計画の作成後、実施状況の把握を行うとともに、少なくとも6か月に1回以上（**自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）および就労移行支援**は3ヶ月に1回以上）計画の見直しを行ない、必要に応じて計画の変更を行っているか。
- (5) 日常の経過記録を整理しているか。

<参考：アセスメントと個別支援計画に必要な項目>

アセスメントの項目	個別支援計画の項目
① 利用者のプロフィール ② 利用者の生活や環境の把握 ・生活基盤に関すること ・健康、障害、疾病に関すること ・日常生活に関すること ・コミュニケーションスキルに関すること ・社会生活技能に関すること ・社会参加に関すること ・労働に関すること ・家族支援に関すること	① 利用者・家族の意向や希望 ② 総合的な支援課題・問題等の概要 ③ 総合的な目標（長期的・短期的） ④ 項目別の課題・目標・支援内容 ＊項目の設定は、アセスメント項目②など ⑤ 評価（中間評価・年度末評価）

6 併給の可否について

自立支援法のサービスには、併給できないサービスがあります。サービス提供やサービスの利用案内の際には、利用可能なサービスか確認のうえ援護の実施機関と調整し、申請案内やサービス提供をしてください。

		施設 入所	G H ・ C H	生活 介護	機能 訓練	生活 訓練	就 労 移 行 支 援	就 労 継 続 A	就 労 継 続 B	就 労 継 続	居 宅 介 護	短 期 入 所	日 中 一 時 支 援	
居住 支援	施設入所支援		×	○	△	△	△	△	△	△	×	×	×	・網掛け部分、やむを得ない場合は、要調整
	共同生活 援助・介護	×		○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	・網掛け部分、やむを得ない場合は、要調整 ・△条件により利用可
日中 活動 系	生活介護	○	○		△	△	△	△	△	△	○	△	○	・同一日に複数の日中活動系事業所又はサービスの利用はできません。 ・△条件により利用可
	機能訓練	△	○	△		△	△	△	△	△	○	△	○	
	生活訓練	△	○	△	△		△	△	△	△	○	△	○	
	就労移行支援	△	○	△	△	△		△	△	△	○	△	○	
	就労継続A	△	○	△	△	△	△		△	△	○	△	○	
	就労継続B	△	○	△	△	△	△	△		△	○	△	○	
在宅 支援	居宅介護	×	△	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	短期入所	×	×	△	△	△	△	△	△	△	○		×	・△条件により利用可、要調整
	日中一時支援	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×		

※ 同一時間帯の利用は、できません。

※ 入院中は、全てのサービスが利用できません。ただし、居住支援サービスを利用している場合は、一時的な入院が可能です。

7 請求時の留意点

7 請求時の留意点

(1) 中央会システム請求について

※スケジュールの日にちは目安です。月により前後することがあります。

日にち	＜事務スケジュール＞【出力帳票】	備 考
毎月 1 日	＜請求期間開始＞	
5・6 日	【処理結果票】 （請求期間中） ＊ 月により行われない場合や、回数が減る場合があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・処理結果票により、請求内容の点検を行います。誤りが見つかった場合は、速やかに請求データを修正・送信します。 ・「※」が付いているものは警告ですので、請求内容通り支払いされますが、内容を確認して誤りがある場合は修正します。 ・前月末までの過誤や受給者台帳の修正が反映される前の場合、一時的にエラー表示されます。最終的に返戻等一覧表にエラーが残っていなければ請求は承認されています。
10 日	＜請求期間終了＞（24 時まで）	・県システムは 17 時まで
11 日	＜点検・市町村審査期間＞ （～24 日） 【処理結果票】 （市町村承認前）	<ul style="list-style-type: none"> ・請求に誤りがあり、否決（請求の取消。給付費は支払いされない）を要する場合は所管課に連絡（翌月再請求） ・5・6 日に出る処理結果票と同様、過誤・台帳修正反映前の場合一時的にエラー表示されます。
15 日	＜前月審査分支払い＞	
29 日	当月審査分 { 【支払決定額通知書】 【支払決定額内訳書】 【返戻等一覧表】 【処理結果票】 （承認後最終版） 【支払過誤決定通知書】 【支払決定増減表】	<ul style="list-style-type: none"> ・返戻等一覧表等を確認し、翌月以降の請求で誤りを修正します。 ①エラーの場合 返戻等一覧表で種別「明」となっているもの、処理結果票で「※」が付いていないもの ⇒請求が通っていない（支払いされない）ので過誤申立て不要。翌月以降再度請求。 ②警告の場合 返戻等一覧表で種別「明」以外のもの（ただし、「明」とセットで出ている場合はエラー）、処理結果票で「※」が付いているもの ⇒請求は通る（支払いされる）ので、必ず過誤申立てを行った上で再請求して下さい。 ・エラー（警告）の原因が不明な場合は所管課までご連絡ください。
月末まで	＜翌月再請求分 過誤申立書の提出期限＞（※）	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課に FAX で提出。（月末が土日祝日のときは前開庁日まで） ・市加算がある事業の場合は、中央会システムを過誤すると県システムも過誤となりますので、県システムも再請求が必要です。 ・市加算等がある事業で県システムのみ過誤再請求をしたい場合は、理由欄にその旨が分かるように記入してください。

(※) 過誤再請求とは

請求内容に誤りがあった場合は、過誤再請求をする必要があります。

ア 過誤再請求が必要な場合

請求内容の承認後、請求内容の誤りが判明したとき

システム等に障害があり給付内容や利用者負担額に変更が生じる時

イ 過誤処理の方法※様式も掲載されています。

『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリー 2. 横浜市からのお知らせ—横浜市からのお知らせ—「12 月お知らせ・過誤申立書（横浜市）」2007/11/30 登録を参照してください。

(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result.asp?topid=2)

(2) 利用者負担額について

- ・ 利用者負担上限月額は、「国基準

の欄に表示された額です。請求データは、この額で作成します。

※ 負担額助成対象の場合は、全国システムの「自治体助成分請求額」に「決定利用者負担額」と同額を入力します。

- ・ 複数の自立支援法に基づくサービス(事業所)を利用する場合(地域生活支援事業を除く)は、上限管理事業所の設定が必要です。(ただし、上限額を超える場合のみ)

- ・ 上限管理事業所は、管理結果表を作成するので、利用があった事業所は、必ず上限管理事業所に毎月 3 日までに「利用者負担額一覧表」を提出してください。

- ・ 各事業所で上限管理結果表に基づき請求明細書を作成してください。

『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリー 2. 横浜市からのお知らせ—横浜市からのお知らせ—「横浜市 全国標準システム請求【EG26】警告の過誤申立依頼通知」2008/12/24 登録を参照してください。

(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result.asp?topid=2)

国基準が 0 円以外で、この欄が 0 円の時は、負担額助成対象

(六)

利用者負担に関する事項

利用者負担割合(原則)	1 割	利用者負担上限月額	0 円
適用期間	平成20年11月 1日から平成21年10月31日まで		
利用者負担階層	03		
国基準	2,236 円		
利用者負担上限額管理対象者該当の有無	該当		
利用者負担額上限額管理事業所名	△△△△		
平成19年11月 1日から平成21年	特記事項欄		

国基準の欄に記載されている額が本来の負担上限月額(全国システムの利用者負担はこれを設定)

8 給付費の算定方法

(1) 障害者支援施設（入所施設）、障害福祉サービス事業所（通所施設）

ア 給付費の種類

(ア) 基本報酬

給付費項目（減算項目）	説 明（算定要件）
基本報酬	サービス区分ごとの基本報酬単位を設定
定員超過減算 (30%減算)	<p><日中活動サービス></p> <p><u>1日当たりの利用実績</u></p> <p>⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員50人以下の事業所 1日の利用者の数が利用定員に100分の150を乗じて得た数を超える場合 ・利用定員51人以上の事業所 1日の利用者の数が、利用定員から50を差し引いた数に100分の125を乗じて得た数に、75を加えて得た数を超える場合 <p><u>過去3ヶ月の利用実績</u></p> <p>⇒当該1ヶ月間について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の3ヶ月の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合 <p><施設入所支援></p> <p><u>1日当たりの利用実績</u></p> <p>⇒当該1日について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員50人以下の事業所 1日の利用者の数が利用定員に100分の110を乗じて得た数を超える場合 ・利用定員51人以上の事業所 1日の利用者の数が、利用定員から50を差し引いた数に100分の105を乗じて得た数に、55を加えて得た数を超える場合 <p><u>過去3ヶ月の利用実績</u></p> <p>⇒当該1ヶ月間について利用者全員につき 基本単位数の70%を算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の3ヶ月の利用者の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の105を乗じて得た数を超える場合

給付費項目（減算項目）		説 明（算定要件）
	サービス提供職員 欠如減算 ＜日中活動サービス＞ （30％減算）	指定基準に定める人員基準を1割を超えて欠如した場合 にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその 翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの 間、基本単位数の70％を算定
	サービス管理責任者 欠如減算 ＜日中活動サービス＞ （30％減算）	指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌 月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基 本単位数の70％を算定
	夜勤職員欠如減算 ＜施設入所支援＞ （5％減算）	ある月において次のいずれかの事態が発生した場合、翌月 に95％を算定。 ①夜勤時間帯（午後10時から午前5時までの時間を含め た連続する16時間）において夜勤職員の員数が指定基準 に定める基準を満たさない事態が2日以上連続して発生し た場合 ②夜勤時間帯において夜勤職員の員数が指定基準に定め る基準を満たさない事態が4日以上発生した場合
	個別支援計画未作成減算 ＜全サービス＞ （5％減算）	個別支援計画を作成していない場合、当該月から作成が完 了した月の前月までの間、基本単位数の95％を算定
	標準利用期間超過減算 ＜自立訓練、就労移行支援＞ （5％減算）	事業所ごとの利用者の平均利用期間が、標準利用期間に6 ヶ月を加えた期間を超える1月間について95％を算定
		標準利用期間＋6ヶ月
		機能訓練 24ヶ月間
		生活訓練 30ヶ月間
	就労移行	30ヶ月間 （専らあん摩マッサージ指圧師、はり師又は きゅう師の資格を取得させることを目的と する場合は42ヶ月間又は66ヶ月間）

＜具体的な算定方法＞

利用している障害者支援施設・障害福祉サービス事業所で支援を受けた場合に算定し
ます。

入院・外泊時は、算定しません。（入院（出発）日、退院（帰着）日は算定されます。）

運営体制によって、減算があります。減算対象になった場合は、給付単位に所定の率
を乗じて算定します。（小数点以下、四捨五入）

(イ) 加 算

項 目	サービス名						その他		
	生 活 介 護	機 能 訓 練	生 活 訓 練	就 労 移 行 支 援	就 労 継 続		施 設 入 所 支 援	県 へ 体 制 届 必 要	受 給 者 証 要 確 認
					A	B			
①初期加算(個人)	○	○	○	○	○	○			
②地域移行加算(個人)							○		
③栄養管理体制加算(全員)							○	○	
④利用者負担上限額管理加算(個人)	○	○	○	○	○	○			○
⑤視覚・聴覚言語障害者支援体制加算(全員)	○	○	○	○	○	○		○	
⑥訪問支援特別加算(個人)	○			○	○	○			
⑦入院・外泊時加算(個人)							○		
⑧入院時支援特別加算(個人)							○		
⑨長期入院等支援加算(個人)							○		
⑩食事提供体制加算(個人)	○	○	○	○	○	○		○	○
⑪激変緩和加算(全員)	○	○	○	○	○	○	○		
⑫激変緩和加算(特別対策)(全員)	○	○	○	○	○	○	○		
⑬就労移行支援体制加算(全員)				○	○	○		○	
⑭目標工賃達成加算(全員)						○		○	
⑮重度障害者支援加算(I 全員・II 個人)							○	○	○
⑯精神障害者退院支援施設加算(個人)			○	○				○	○
⑰新事業移行時特別加算(全員)	○	○	○	○	○	○	○		

※注 (個人) …個人に対し算定される加算

(全員) …事業所の該当サービス利用者全員に算定される加算

<具体的な算定方法>

詳細な要件については、『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリー6. 厚生労働省通知ー『障害者自立支援法の運用(厚生労働省通知等)ー『[障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び 基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について](#)』(平成20年3月31日付障発第0331021号)2008/05/02 登録を参照してください。

① 初期加算

入所日から30日間のうち、利用実績があった日について算定します。

(例) 5/1に入所し、5/30までの間に20日通所した場合、20日加算

② 地域移行加算

退所する利用者に対し、退所後の居住の場の確保、在宅サービスの利用調整等を行った場合加算。ただし、退所後病院・診療所へ入院、退所して他の入所施設へ入所、死亡退所の場合は算定不可。

・入所中に1回、退所後(30日以内の支援に限る)1回算定することができます。

注) 退所日の翌月分での請求時、利用者負担に自治体助成がある場合にかがわシステムの請求が必要になります。このような場合は担当までご連絡ください。

③ 栄養管理体制加算（管理栄養士、栄養士、その他栄養士）

食事内容や栄養量について、管理栄養士または栄養士により管理されるなどの要件に該当する場合加算。

④ 利用者負担上限額管理加算

上限額管理を行う事業所と他事業所での利用者負担を合算した結果、負担上限月額を超過し、利用者負担額の調整事務を行った場合に加算される。

参考『障害福祉サービスかながわ』書式ライブラリ、自立支援法のお知らせ（事業者向け）の「利用者負担上限額管理事務マニュアル(v3.0)」2007/12/29 登録
(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)

⑤ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

視覚障害者や言語・聴覚障害者のコミュニケーション支援を図る観点から、手話通訳・点訳指導を行う職員を配置した場合に、利用者全員に加算。（療養介護を除く日中活動事業が対象。）

⑥ 訪問支援特別加算

常時サービスを利用している者が、5日以上連続して利用がなかった場合、居宅を訪問し、あらかじめ利用者の同意の上で、①引き続き現行のサービスを利用するための動機付け、②再アセスメントに基づく個別支援計画の見直し、③相談支援事業者等へのあっせん・連絡調整等の支援を行った場合、月2回を限度として加算。

⑦ 入院・外泊時加算

入院・外泊時に3ヶ月に限り、毎月8日を限度に算定できる加算。

⑧ 入院時支援特別加算

入院・外泊により本体報酬が算定されない日数が月8日を超える場合で、この8日を超えて入院により本体報酬が算定できない日数が3日までの場合は1回以上、4日以上の場合は2回以上入院先を訪問し、入院先との調整、被服等の準備その他の支援を行った場合に月1回を限度に算定することができる。

・8日を超えて本体報酬が算定されない日数が4日以上の場合で、訪問支援を1回しか行わなかった場合は、3日までの場合の単位数を算定します。

⑨ 長期入院等支援加算

⑦の入院・外泊時加算が算定される期間を超えて入院・外泊した際に、入院・外泊期間中、3ヶ月に限り1日につき算定。（入院・外泊の初日と最終日及び⑦入院・外泊時加算を算定する日を除く。）ただし、入院の場合は、施設従業者は特段の事情がない限り、原則として1週間に1回以上入院先を訪問し、被服等の準備や利用者の相談支援などの日常生活上の支援を行うこと。また、外泊の場合は、家族等との連絡調整や交通手段の確保等を行うこと。

※ 4 月 2 5 日に入院し、8 月 1 日に退院した例

4 月				5 月				6 月				7 月				8 月
1	25	26	30	1	8	9	31	1	8	9	30	1	23	24	31	1……
本体報酬				入院・外泊時加算		長期入院等支援加算		入院・外泊時加算		長期入院等支援加算		長期入院等支援加算		(算定不可)		本体報酬
(1 月目)				(2 月目)		(1 月目)		(3 月目)		(2 月目)		(3 月目)				
<div><div>長期入院等支援加算と入院時支援特別加算のうち、どちらかを選択して算定できる。ただし、同じ月に両方を算定することは不可。</div><div>入院・外泊加算が算定できない月に請求する場合は、当該月の日数から 8 日を差し引いた日数を限度として算定する。</div></div>																

※⑦・⑧・⑨については、H20.4.10「入院時等の加算に関する Q & A について」を参照。

⑩ 食事提供体制加算＜受給者証確認：利用者負担階層 01～04 の場合に該当＞

事業所の責任において食事提供のための体制を整えている場合に算定。(事業所に従事する調理員による食事の提供または調理業務を第三者に委託している場合等)

- ・施設入所支援の利用者は加算対象にはなりません。(補足給付により食費負担が軽減されるため)

(例) (本体報酬が算定されている日のみ算定可能)

	食事提供体制加算
あらかじめその日は休むと届けがあり、休んだ場合	×
あらかじめ食事不要の届けの上、通所し、食べなかった場合	×
急なお休みにより、食事を用意したが食べなかった場合	×
早退等により、食事を用意したが食べなかった場合	△*1
行事等で弁当を取った場合 (費用は施設がまとめて業者に支払後、利用者から徴収)	×
行事等で外食した場合 (費用はその場で利用者が実費分を負担)	×

*1 契約により、急な食事のキャンセルの場合は食費を請求するとしている場合、請求できる。

⑪ 激変緩和加算

旧法入所施設、旧法通所施設 (通所事業・分場含む) において日額報酬制に即座に対応できず、収入が激変した事業所に対して、月額報酬制の最後の月である平成 18 年 3 月の利用実績の 80% までを給付費で加算する。

⑫ 激変緩和加算 (特別対策)

上記⑪の加算対象について 80% を超えて 90% までを特別対策事業により助成する。

また、旧法施設が新事業体系サービスに移行し、移行後の平均単価が移行前月の旧体系における平均単価の 90% を下回る場合には、その差額を特別対策事業により助成する。

※ 激変緩和加算に関する参考資料

- ・ かながわ自立支援給付システム揭示板・19.5.1 付「激変緩和加算の請求について」、20.4.28 付「特別対策による激変緩和加算等の留意事項」

⑬ 就労移行支援体制加算

前年度において一般就労等への移行後、6ヶ月間継続して就労している者が、定員の一定程度（就労移行：20%、就労継続 A・B：5%、）以上である場合、1年度を限度として算定。

- ・ 旧法の授産施設で利用者を就労させており、加算の条件を満たす場合、移行初年度から加算の対象となります。ただし法定外の施設では基準を満たしても移行初年度は対象となりません。

⑭ 目標工賃達成加算

・ 目標工賃達成加算（Ⅰ）

前年度の平均工賃が①前々年度の工賃実績以上であること、②地域の最低賃金の1/3以上であること、③事業者が設定した目標工賃以上である場合に算定。

・ 目標工賃達成加算（Ⅱ）

前年度の平均工賃が①前々年度の工賃実績以上であること、②各都道府県の施設種別平均工賃の80%に相当する額を超えていること、③「工賃倍増5カ年計画」へ積極的に参加していること及び「工賃引上げ計画」を作成していること。

- ・ 旧法においても工賃を支払っていた事業所は、実績があれば移行した年度から申請可能です。ただし、法定外の施設からの移行は、移行した年度及びその翌年度は加算の対象となりません。

⑮ 重度障害者支援加算

・ 重度障害者支援加算（Ⅰ）・要件を満たす障害者支援施設の、生活介護利用者全てに加算

〈基本分〉 医師意見書により「特別な医療」を受けているとされる者（受給者証に『重度障害者支援加算身障』と表示）が利用者全体の2割以上であり、かつ、利用者の平均区分が5以上で、必要な人員配置のある場合に算定。

〈重度加算分〉 上記基本に加え、区分6で以下に該当する者（受給者証に『重度障害者支援加算身障重度』と表示）が2人以上いる場合にさらに加算される。

- ① 気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者
- ② 重症心身障害者

・ 重度障害者支援加算（Ⅱ）・要件を満たす障害者支援施設の、対象者のみに加算
行動援護対象者（判定基準表15点以上の者。受給者証に『重度障害者支援加算知障』と表示）を必要な人員配置を行って支援する場合に算定。

ただし重度障害者支援加算（Ⅰ）を算定している施設は、重度障害者支援加算（Ⅱ）の算定はできない。

⑯ 精神障害者退院支援施設加算

精神科病院病棟の病床減少を行った上で設置した施設等において、精神科病院に概ね1年程度入院していた退院患者等に対し、生活訓練や就労移行支援を利用している間の夜間の居住の場を提供した場合、定員規模及び支援体制に応じ、その支援を受けている利用者について、加算される。

⑰ 新事業移行時特別加算

平成18年10月から21年3月までに限り、旧法施設が新体系に移行した場合、移行の日から30日間の期間内で、利用実績のあった日に算定。(初期加算は付かない。)

(例) 4/1に新体系に移行した事業所：4/30までの間に15日通所した場合、15日加算

(ウ) 特定障害者特別給付費(補足給付)

施設入所支援の利用者のうち低所得者に対して、食費・光熱水費負担の軽減のため支給する。

- ・補足給付は、「日額単価×(施設入所支援基本報酬の算定回数+入院・外泊加算の算定回数+長期入院等支援加算の算定回数)」を請求することができます。ただし、この金額が実費額より多い場合は、実費額までの請求となります。

- ・入所支援施設から外部の日中活動サービスを利用する場合

①入所支援施設は外部で提供される昼食分も含めて実費負担額を管理。

②補足給付は入所支援施設に対し3食分支給。

③補足給付により外部事業所における昼食分の費用を補う場合は、利用者の不便にならないよう、事業所間で調整をお願いします。

※施設入所支援の利用者は補足給付により食費負担が軽減されるので、食事提供体制加算の対象になりません。

(参考：[H18.6.26 全国課長会資料](#) 資料4 P30 WAM NETに掲載有)

- ・月途中入所者の場合、補足給付は入所日から適用されます。負担上限月額は、入所月は在宅時の上限額、翌月から施設入所の上限額が適用されます。

注) 月途中入所の初月請求時、利用者負担に自治体助成がある場合はかながわシステムの請求が必要になります。請求の際の不明点は担当までご連絡ください。

[食費・光熱水費の設定]特定費用(食費・光熱水費)は月58,000円以内(31日の月は59,148円以内)の設定でないと補足給付は支給されません。貴施設の設定額をご確認ください。

→20.12.12 施設長会資料「施設入所支援サービス利用者の契約における特定費用(食費と光熱水費)の設定について」参照

イ その他留意事項

(ア) 日中活動サービスの支給決定量の原則について

<原則の日数>

各月の日数から 8 日を控除した日数⇒便宜上、本市の受給者証には 23 日／月と表記

	対象サービス	対象外サービス
支給量が「原則の日数」 を上限とするサービス	生活介護 機能訓練 生活訓練 就労移行支援 就労継続 A 就労継続 B 旧法施設支援（通所）	左記以外

<原則の日数を超える場合>

次の場合、原則の日数を超えて利用可能

※ただし、施設入所支援を併給している利用者の日中活動サービスの支給量は、原則の日数が上限となります。→20.9.25 臨時(入所支援)施設長会議資料参照

	例	届出および留意事項
①事業所の運営上の理由で「原則の日数」を超える利用が見込まれる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 月にバザー等の行事があり、第 1・3 日曜日通所する ・ 下請け作業の繁忙期で 7 月のみ土曜日開所する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県あて ⇒「利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る（変更）届出書」 ※年 1 回、対象期間の前月末日までに提出 ※対象期間において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和を超えないこと ・ 健康福祉局障害支援課あて ⇒神奈川県から交付された「届出受理書」 ・ 区あて ⇒様式は定まっていないが、円滑に支給決定事務が行われるよう必要な調整を行うこと
②利用者の状態等を考慮して区が必要と判断した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身の状態が不安定で、リズムを崩さないように土曜日も通所する必要がある ・ 介護者が不在のため、通所先でのサービスを土曜日も受ける必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区あて ⇒様式は定まっていないが、円滑に支給決定事務が行われるよう必要な調整を行うこと

参考 平成 18 年 9 月 28 日付障発第 0928001 号「日中活動サービス等を利用する場合の利用日数の取扱いに係る事務処理等について」

(イ) 暫定支給決定について

訓練等給付に係る障害福祉サービスのうち、次のサービスは、「当該事業の継続利用についての利用者の最終的な意向の確認」、「当該事業の利用が適切かどうかの客観的な判断」を行うための期間（暫定支給決定期間）を設定した支給決定を受けます。

＜暫定支給決定対象サービス＞

- ① 自立訓練（機能訓練・生活訓練）
- ② 就労移行支援
- ③ 就労継続支援（A型）
- ※ 就労継続支援（B型）は対象外

＜暫定支給決定期間＞

2ヶ月以内の期間で援護の実施機関が設定し、受給者証に記載されます。利用者へは、暫定支給決定期間終了後、サービス利用継続が適当でないと援護の実施機関が判断した場合に決定を取り消されることがある旨を説明します。

＜期間満了前の手続き＞

事業者は個別支援計画に従って支援を行い、暫定支給決定期間満了の概ね2週間前までにその支援実績やアセスメント結果等を援護の実施機関に提出すると、サービス利用継続の要否についての連絡（電話等）が来ます。本支給決定へ移行する際、受給者証の再発行はありません。

※ 市外利用者の事務取扱は、それぞれの援護の実施機関にご確認ください。

参考 対象事業所あて、平成20年7月22日付横浜市健康福祉局各所管課よりEメール「【確認】暫定支給決定について」送信済み。

（ウ）標準利用期間について

訓練等給付に係る障害福祉サービスのうち、次のサービスは、当該サービスを継続して利用できる期間（標準利用期間）が設定されています。

原則的には、その標準利用期間内に当該サービスを終了し、利用者を就労又は地域での自立生活へと繋げていただきます。

＜標準利用期間の設定されているサービス及び期間＞

- ① 自立訓練（機能訓練）⇒18ヶ月
- ② 自立訓練（生活訓練）⇒24ヶ月

※ 但し、概ね1年以上入院又は入所していた者は36ヶ月

入院＝診療科目は問わない

入所＝障害者支援施設、旧法施設支援（入所）、知的障害児施設など

- ③ 就労移行支援⇒24ヶ月

＜利用期間の特例による延長とその判断基準＞

標準利用期間を超えて、真にやむを得ない事由により当該サービスを延長して利用する必要がある場合、必要書類を援護の実施機関へ提出して必要性が認められた場合に限り、審査会の個別審査を経て最長12ヶ月の更新決定（1回のみ）ができます。次に挙げる判断基準を元に、利用者や関係機関とよく調整をすることが必要です。

<利用期間の特例による延長が認められる判断基準>

- ① 利用者が当該サービスの利用延長を希望しているか
 - ② これまでの支援内容が適切なものと認められるか
 - ③ 支援計画通りに支援を進められなかった（標準利用期間内に支援が完了しなかった）やむを得ない理由があるか
 - ④ 今後の個別支援計画について、利用者本人の希望や意欲等を勘案し、目標の達成が可能な支援内容となっているか
 - ⑤ 延長が必要な期間が適切に設定されているか
- ①～⑤の全ての判断基準を満たしていることが必要です。

※ 市外利用者の事務取扱は、それぞれの援護の実施機関にご確認ください。

参考 対象事業所あて、平成 20 年 10 月 30 日付横浜市健康福祉局各所管課より E メール「【通知】標準利用期間延長にかかる事務取り扱いについて」送信済み。

（エ）施設外就労・施設外支援の算定要件

利用者の事業者外での活動として、利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う施設外就労、利用者が職場実習や求職活動、在宅就労など事業所以外の場所で活動をおこなう施設外支援があります。これらの相違点は次の通りです。

※対象：就労移行支援、就労継続 B 型・A 型、旧法授産施設利用者

	施設外就労	施設外支援（※ 1）
当該支援を実施する職員の要否	要 〔施設職員が配置されていない場合は施設外支援の対象〕	否 〔施設職員が配置されている場合（施設職員が同行して支援を行う場合等）は通常の報酬対象〕
報酬算定の対象となる支援の要件	<p>①施設職員が職員配置基準以上に 1 ユニット（最低定員は 3 人以上。施設外就労の総数は利用定員の半数以下）ごとに配置されている。</p> <p>②施設外就労の提供が、当該施設の運営規程に位置づけられていること。</p> <p>③施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成され、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められること。</p> <p>④緊急時の対応ができること。</p> <p>⑤施設外就労により実施する作業内容について、発注元の事業所と契約している。</p>	<p>①施設外のサービス提供が、運営規程に位置づけられていること。</p> <p>②施設外のサービス提供を含めた個別支援計画が事前に作成され（施設外サービス提供時は 1 週間ごと）、その支援により、就労能力が工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められること。</p> <p>③当該サービス提供期間中の対象者の状況について、対象者や実習先の事業所等から活動の状況を聴取することにより日報を作成すること。</p> <p>④緊急時の対応ができること。</p> <p>⑤施設外でのサービス提供期間は、年間 180 日を限度とする。（※ 2）</p>

本措置による報酬 算定対象	本体施設利用者の増員分（施設 外就労利用者と同数以内）（※３）	施設外支援利用者
------------------	------------------------------------	----------

（平成 19 年 4 月 2 日障障発第 0402001 号厚生労働省通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」より作成）

（※１）アルバイトも雇用契約を結んだ就労形態であるため、施設外支援の対象とはならない。

（※２）次のいずれかに該当する場合、１８０日を超えて提供することが可能。

①対象者が職場適応訓練を受講する場合であって、当該訓練が訓練受講者の就労支援に資すると認められる場合。（当該訓練終了日まで施設外支援の延長が可能。）

②対象者が在宅（→グループホームも含む）で就労する場合であって、かつ事業者が定期的（週１回程度）訪問し、直接支援を行う場合。

（※３）利用定員について、施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として新たに受け入れることが可能。

（オ）報酬の算定に係り局に提出する書類

① 居宅訪問実施報告書

地域移行加算の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

② 入院時支援特別加算算定報告書／長期入院等支援加算算定報告書

入院時支援特別加算又は長期入院等支援加算の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

③ 訪問支援実施報告書

訪問支援特別加算の算定可能な支援を行った場合にその内容について報告。

④ 助成額算定シート

激変緩和加算を算定可能な場合に提出。

⑤ 施設外就労実施報告書

施設外就労サービスを提供した場合にその内容について報告。

提出先 ⇒ 横浜市健康福祉局障害支援課

（カ）支給決定区に提出する書類

① 入所者異動報告書

障害者支援施設において、入所・退所・入院・退院の異動があったら速やかに報告。

提出先 ⇒ 当該利用者の支給決定を行った区のサービス課

(2) 短期入所

ア 給付費の種類

給付費項目（加算・減算項目）		説 明（算定要件）
短期入所基本報酬		障害程度区分ごとの基本報酬単位を設定
	サービス提供職員欠如減算 （30%減算）	指定基準に定める人員基準の 1 割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1 割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の 70%を算定
	定員超過利用減算 （30%減算）	<u>1 日あたりの利用実績</u> ⇒当該 1 日について利用者全員につき 基本単位数の 70%を算定 1 日の利用者の数が利用定員に 100 分の 110 を乗じて得た数を超える場合 <u>過去 3 ヶ月の利用実績</u> ⇒当該 1 日について利用者全員につき 基本単位数の 70%を算定 直近の 3 ヶ月の利用者の延べ人数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に 100 分の 105 を乗じて得た数を超える場合
加 算	食事提供体制加算	事業所の責任において食事提供のための体制を整えている場合に加算（事業所に従事する調理員による食事の提供または調理業務を第三者に委託している場合） ※受給者証で利用者負担階層 01～04 が該当 ※事前に食事提供不要と調整していた日については算定不可 ※契約により、急なキャンセルの場合は食費を請求するとしている場合は算定可能

イ 具体的な算定方法

（ア）基本報酬

①入所日数の数え方について

入所した日及び退所した日の両方を含むものとする。

ただし、短期入所の利用者がそのまま併設の指定障害者支援施設等に入所したような場合においては、入所に切り替えた日について、短期入所サービス費は算定できない。

②短期入所と日中活動系サービスを同一日にサービス利用した場合の併給について

短期入所と日中活動系サービスを同一日に利用した場合、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成 18 年 10 月 31 日 障発第 1031001 号）第 2 2（7）④には「真にやむを得ない事由がある（※1）と認められる場合にあってはこの限りではない」と併給の可能性が示されている。

(※1) 真にやむを得ない事由があるとは、短期入所の報酬が、日中も含めて1日当たりの支援に必要な経費を包括的に評価していることから、原則禁止。個別具体的なケースによっては、併給の可能性もあるとの解釈です。

(参考)「障害福祉サービスに係るQ & A (指定基準・報酬関係)(VOL. 3)」(平成20年3月31日付 事務連絡) 問5

(3) 共同生活介護(援助)

ア 給付費の種類

給付費項目(加算・減算項目)		説明(算定要件)	
共同生活介護(援助)基本報酬		障害程度区分ごとの基本報酬単位を設定	
共同生活介護(援助)基本報酬	サービス提供職員欠如減算 (30%減算)	指定基準に定める人員基準を1割を超えて欠如した場合にはその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合にはその翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の70%を算定	
	サービス管理責任者欠如減算 (30%減算)	指定基準に定める人員基準を満たしていない場合、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月までの間、基本単位数の70%を算定	
	共同生活介護(援助)計画 未作成減算 (5%減算)	共同生活介護(援助)計画を作成していない場合、当該月から作成が完了した月の前月までの間、基本単位数の95%を算定	
	大規模住居減算 (5~13%減算)	共同生活住居の入居定員により、以下のとおり算定	
		8人以上21人未満	21人以上
		共同生活介護 共同生活援助	95%を算定 93%を算定 90%を算定 87%を算定
加算	夜間支援体制加算 (ケアホーム対象のみ算定)	夜間、利用者からの連絡に対応できる体制をとることとしたうえで、必要な職員を専任で配置する等夜間に介護等を行うための勤務体制を確保する場合に算定	

給付費項目（加算・減算項目）		説 明（算定要件）
加 算	重度障害者支援加算	<p>重度障害者等包括支援の対象となる利用者が2人以上利用していて、生活支援員を配置基準より多く加配している場合に算定</p> <p>＜重度障害者等包括支援の対象となる者＞ 区分6以上であり、次のいずれかに該当する者について加算</p> <p>ア 四肢全てに麻痺がありかつ寝たきりの状態にある者のうち、次のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体に障害がある者 ・重度の知的障害のある者 <p>イ 行動援護の対象者判定基準表の項目で15点以上である者</p>
	日中介護等支援加算	<p>加算対象となる者が、心身の状況等により当該サービスを利用できない時に昼間の時間帯における介護等の支援を3日以上行った場合に、3日目以降算定</p> <p>＜日中介護等支援加算の対象となる者＞ 次の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害程度区分4以上である者 ・生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、旧法通所施設に通所している者
	自立生活支援加算	<p>単身生活が可能と見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活介護(援助)計画に基づき、単身生活への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該支援を開始した日から180日間を限度として、当該支援を行う利用者について算定</p> <p>＜加算を受ける事業所の条件＞ 前年度、前々年度に共同生活介護(援助)事業所を退居し、単身生活等へ移行した利用者(移行後6か月以上継続)の数が当該事業所の利用定員の1/2以上である事業所</p>
	小規模事業加算	<p>平成18年9月末時点で指定共同生活援助事業所であって、平成18年10月1日以降、指定共同生活介護(援助)事業所へ転換した事業所の住居の入居定員が4人又は5人だった場合に算定</p>
	小規模夜間支援体制加算 (ケアホーム対象のみ算定)	<p>平成18年9月末時点で夜間体制をととのえていた指定共同生活援助事業所であって、平成18年10月1日以降、指定共同生活介護(援助)事業所へ転換し、区分2以上の夜間支援を要する利用者が10人未満のものについて算定</p>

給付費項目（加算・減算項目）		説 明（算定要件）
加 算	入院時に算定できる加算	家族が入院時の支援を行えない者が、当該月の入院日数（基本報酬が算定できない日）が3日以上であり、従業者が病院に訪問した場合に算定 * 各月、以下のいずれかを算定することが可能。
	入院時支援特別加算	いずれかを月1回算定 ア 3～6日：1回以上訪問 イ 7日以上：2回以上訪問（1回の場合、アを算定）
	長期入院時支援特別加算	月ごとに基本報酬が算定できない日の3日目から算定 原則、週1回以上訪問（最大3か月間算定可能）
	実家帰省時に算定できる加算	実家に帰省（宿泊）し、共同生活介護（援助）事業所が帰省に伴う家族との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行い、当該月の帰省日数（基本報酬が算定されない日）が3日以上の場合に算定 * 各月、以下のいずれかを算定することが可能。
	帰宅時支援加算	いずれかを月1回算定 ア 3～6日 イ 7日以上
	長期帰宅時支援加算	月ごとに基本報酬が算定できない日3日目から算定（最大3か月算定可能）

イ 具体的な算定方法

入居者の所在		ホーム	帰省（入院）日	帰省（入院）	帰着日	ホーム
算定 の 可否	基本報酬					
	重度支援加算	○	○	×	○	○
	小規模事業					
	夜間加算	○	×	×	○	○
	小規模夜間					
	入院時支援（長期）	×	×	○ （支援あり）	×	×
	帰宅時支援（長期）			×		
				（支援なし）		

* 入院時支援特別加算、帰宅時支援加算は、基本報酬が算定されない日が算定対象となり、合計3日／月以上が加算対象。

(ア) 基本報酬

居住しているホームで支援を受けた場合に算定します。

入院、帰宅等の外泊時は、算定しません。（出発日、帰着日は算定されます。）

運営体制によって、減算があります。減算対象になった場合は、給付単位に所定の率を乗じて算定します。（小数点以下、四捨五入）

例) 区分2の利用者で計画未作成減算の大規模住居(8人)の場合

区分2単位：210単位 計画未作成算定率：95% 大規模住居算定率：95%

未計画減算 $210 \text{ 単位} \times 95\% = 199.5 \rightarrow 200 \text{ 単位}$

大規模減算 $200 \text{ 単位} \times 95\% = \underline{190 \text{ 単位}}$

(イ) 夜間支援体制加算

居住しているホームが夜間支援体制加算の対象ホームであり、入居者がホームで夜間を過ごした場合に算定します。

外泊した場合は、算定しません。

※ 対象者が4人未満の場合は、4人から10人の単位で算定。

＜夜間の勤務体制を確保していても加算対象外となる場合＞

- ・支援する者が、同一住居に居住又は隣接した住居に居住している場合
- ・夜間支援体制が日々異なる場合（支援する日としない日がある等不定期の場合）

(ウ) 重度障害者支援加算

居住しているホームが重度障害者支援加算の対象事業所であり、該当する利用者について、基本報酬と同様に算定します。

※ 障害の状況から居宅介護利用を認められ支給決定を受けている方も対象となります。

＜該当者が利用していても算定されない場合＞

- ・経過居宅介護利用型共同生活介護事業所である場合。
- ・当該事業所に対象者が2人以上いない場合。

(エ) 日中介護等支援加算

通所施設の営業日に心身の状況により休み、ホームで支援した場合に算定対象となります。3日目以降に算定されるので、2日間休んだ場合は、算定されません。

＜日中支援しても算定されない場合＞

- ・経過居宅介護利用型共同生活介護事業所である場合。
- ・日中の活動先として地域生活支援事業や作業所を利用している場合。
- ・就労している場合。
- ・対象となる時間帯に居宅介護等、別のサービスを利用した場合。
- ・通所施設の営業日でない場合（代休含む）

(オ) 自立生活支援加算

援護の実施機関への申請が必要です。

共同生活介護(援助)計画の提出先：該当者の援護の実施機関

共同生活介護(援助)計画の内容：本人の現況と課題
(具体的に記載) 単身生活移行に向けた支援計画

※ 対象事業所になった場合は、県に事業者指定関係書類を提出。

(カ) 小規模事業加算

該当住居について、基本報酬と同様に算定します。

(キ) 小規模夜間支援体制加算

該当するホームについて、夜間支援体制加算と同様に算定します。

※ 対象者が4人以下の場合は、4人の単位で算定。

(ク) 入院時支援特別加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

※ 月1回のみ

(ケ) 長期入院時支援特別加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

基本報酬の算定されない日の合計から2回を差し引いた回数算定します。

入院が月をまたぐ場合も同様です。

例) 2月10日入院 4月20日退院 の場合

	1日	5日	10日	15日	20日	25日	30日	
2月			×					基本報酬算定不能日：18日 18日－2回＝ 16回
3月								基本報酬算定不能日：31日 31日－2回＝ 29回
4月					×			基本報酬算定不能日：19日 19日－2回＝ 17回

(コ) 帰宅時支援加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

※ 月1回のみ

(カ) 長期帰宅時支援加算

同一月内は、対象の日が分散していても、その日を合計して該当する単位を算定します。

基本報酬の算定されない日の合計から2回を差し引いた回数算定します。

帰省が月をまたぐ場合も同様です。

例) 12月28日～1月5日、1月9日～13日、23日～26日

	1日	5日	10日	15日	20日	25日	30日	
12月							×	基本報酬算定不能日：3日 3日－2回＝ 1回
1月	×		×	×		×	×	基本報酬算定不能日： 4日＋3日＋2日＝9日 9日－2回＝ 7回

< 参考資料 >

■ [厚生労働省法令等データベースシステム](#)

リンク先 : <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/index.html>

[障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準](#)（平成18年09月29日制定 厚生労働省令第171号）

[障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準](#)（平成18年09月29日制定 厚生労働省令第172号）

[障害者自立支援法に基づく指定旧法施設支援に要する費用の額の算定に関する基準](#)（平成18年09月29日 厚生労働省告示第522号）

[障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準](#)（平成18年09月29日 厚生労働省告示第523号）

■ 『障害福祉情報サービスかながわ』 書式ライブラリ

[障害者自立支援法の運用（厚生労働省通知等）](#)

リンク先→http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result.asp?topid=5

[障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について](#)（平成20年3月31日付け障発第0331021号） 2008/05/02登録。

[「介護給付費の支給決定について」（改正版） 介護給付費等の支給決定について](#)（平成20年3月31日付け障発第0331025号） 2008/4/4登録

[障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について](#)（平成20年3月31日付け障発第0331019号） 2008/5/2登録

※ リンク先のアドレスは、平成21年1月15日現在のものです。

※ アドレス変更等で直接リンク先が開けなくなっている場合もありますので、その場合は厚生労働省法令等データベースシステム及び『障害福祉情報サービスかながわ』書式ライブラリを検索してください。